

リサーチ部 庵原 浩樹 袁 鳴
DID:03-3666-2101 (内線 244)
E-mail: hiroki.iwara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2015年12月14日号(2015/12/11 作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■“OPEC 発の原油安が招いたリスク・オフ”

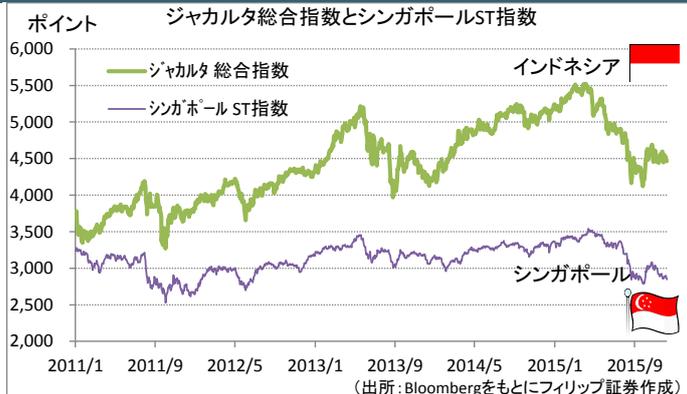
日経平均株価は月初の2万円の攻防から12/10には一気に19,000円割れ目前までの急落となった。12/1には8月以来の2万円台乗せとなったが、その後日経平均は7営業日で965円安(4.8%下落)である。12/4の米雇用統計は市場予想を上回り市場心理を好転させたが、期待を下回ったECBの追加緩和による市場へのネガティブ・インパクトを払拭する程の株価押し上げ要因とはならなかった。

その後、市場心理を冷え込ませたのは原油安である。12月に入って40ドル台を割り込んだWTI原油先物価格は、減産合意が出来なかった12/4のOPEC総会を契機に下げが加速し、12/10には一時36.38ドルまで下落。従来の生産枠3,000万バレル/日を上回る現状の3,170万バレル/日レベルの生産が維持される模様で、経済制裁解除に伴うイランの供給拡大が見込まれ供給過剰が続く可能性は高い。

OPEC総会を機に、ヘッジファンドによる原油売りが加速し、原油安に伴う低インフレで米利上げペースが鈍るシナリオのもとドルは売られリスク回避の円買いからドル安・円高が進んだとの見方もある。国内では12/11のメジャーSQを前に信用買残(12/4申込み現在)が3兆1,939億円まで膨らんでいたことも相場の下げ足を速めたものと思われる。

ただ、利上げが想定される12/15-16のFOMC以降は、ドル高シナリオへの軌道修正が進むことが想定され、金融市場は落ち着きを取り戻すものと予想する。FOMC後の記者会見で、イエレンFRB議長が米国景気に対する自信を示せば、投資家マインドは好転し米国の株高、金利上昇、ドル高となることも予想される。日本株の反転上昇を見込み、セクター別には引き続き自動車、金融に注目したい。また、当面、原油安が見込まれるなかメリットを享受する化学セクターの株価動向などにも期待したい。(庵原)

12/14号では、日立製作所(6501)、安川電機(6506)、トヨタ自動車(7203)、三菱UFJフィナンシャル・グループ(8306)のほか、米国はメルク(MRK US)、アセアンはシンガポールのコンフォート・デル・グロ(CD SP)を取り上げた。



■企業決算の予定

- 15日(火): アスクル、ツルハHD、パーク24
- 16日(水): オラクル、フェデックス

■主要イベントの予定

- 14日(月):
 - ・日銀短観(12月の調査)
 - ・11月のマンション発売
 - ・10月のユーロ圏鉱工業生産
 - ・中国11月の新規融資・マネーサプライ・経済全体のファイナンス規模
- 15日(火):
 - ・日銀短観(12月の調査全容、「企業の物価見通し」概要)
 - ・FOMC(12/16まで)
 - ・米11月のCPI(消費者物価指数)
 - ・12月のNY連銀製造業景況指数
 - ・独12月のZEW景況感指数
- 16日(水):
 - ・11月の訪日外国人客数
 - ・米のMBA住宅ローン申請指数(12/4終了週)
 - ・米11月の住宅着工件数
 - ・米11月の鉱工業生産
 - ・FOMCが終了、経済予測の発表とイエレンFRB議長の記者会見
- 17日(木):
 - ・日銀の政策委員会・金融政策決定会合(12/18まで)
 - ・11月の貿易収支
 - ・米11月の景気先行指標総合指数
 - ・ECBの経済報告
- 18日(金):
 - ・日銀は金融政策の結果発表と黒田総裁の記者会見
 - ・11月の百貨店売上高(全国・東京地区)
 - ・米リッチモンド連銀総裁、講演

(Bloombergよりフィリップ証券作成)

■悪化も設備投資計画にも注目

12/14 発表の 12 月日銀短観はやや悪化の見通し。米利上げや中国の不透明感による新興国経済への懸念、弱い個人消費などから景気の足踏み状態を示すこととなりそうだ。

ただ、12/10 発表の 10-12 月大企業景況判断指数は食品やサービス業などの改善から+4.6 と 2 四半期連続プラス。中国懸念から世界同時株安となった前回 9 月の短観に比べ輸出や生産は持ち直し、3 ヶ月後の先行き予測 DI は大企業製造業・非製造業ともに改善の見込み。下方修正も 2015 年度の大企業設備投資計画は前年度比 10.2%増が見込まれ、関連業種に注目したい。(庵原)

■鉄道のインフラ輸出に商機

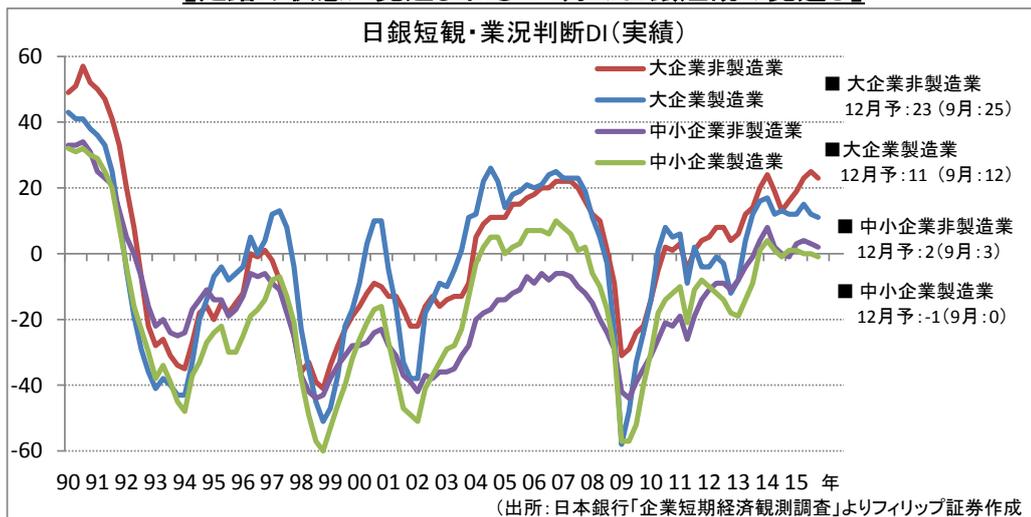
首相官邸の資料によれば、日本の 2010 年のインフラ輸出額は約 10 兆円だったが、2020 年に 30 兆円に拡大する計画。鉄道を含む交通のインフラ輸出額は 2010 年の 0.4 兆円から 2020 年 7.0 兆円を目標に設定。今後、空港、港湾や原子力などと並び鉄道をインフラ輸出の柱として輸出拡大が期待できよう。また、欧州鉄道産業連盟 (UNIFE) によれば 2017-2019 年の世界鉄道受注は 1,760 億 EUR が見込まれ、技術力で強みを持つ日本企業に商機がありそうだ。

個別では、インド貨物鉄道公社から貨物専用新線向けの信号・通信設備と自動列車制御システムを共同受注した日立製作所 (6501) と三井物産 (8031) に注目したい。(袁)

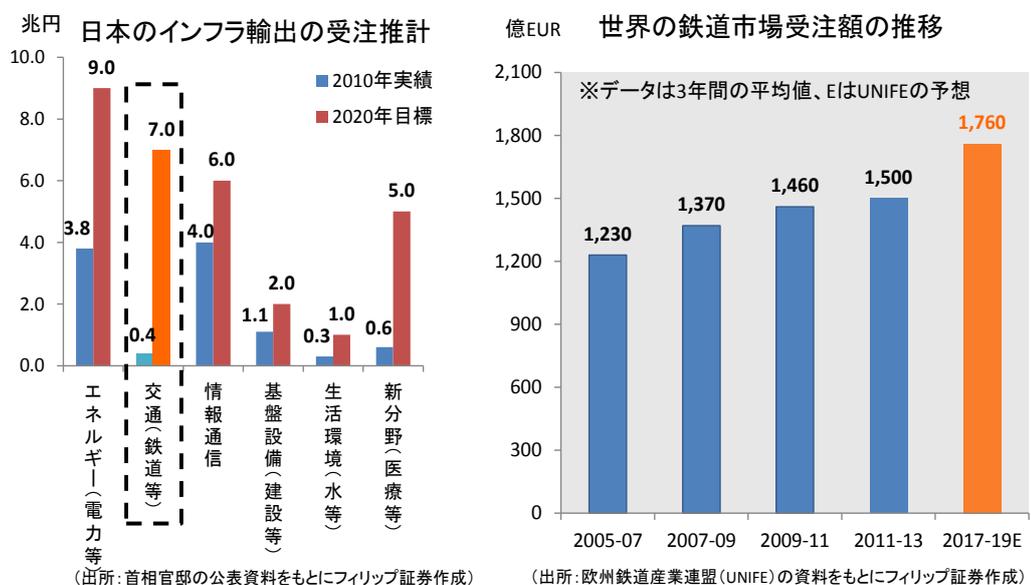
■施設不足から民泊関連株に注目

厚生労働省は自宅の空き部屋などを旅行者に有料で提供する「民泊」を旅館業法で定める「簡易宿所」と位置付けた。1-10 月の訪日外国人客数は前年同期比 48.2% 増の 1,631 万人と過去最高更新に伴い、宿泊施設不足の問題が深刻化。政府は宿泊施設不足を解消するため、簡易宿所の要件を緩和する方針のほか、民泊の支援策などを含む観光振興に約 100 億円を計上する計画。民泊の需要増が見込まれ、賃貸情報、警備、建物管理などで商機拡大となる公算。掲載物件数 No.1 のネクスト (2120)、警備の総合警備保障 (2331)、賃貸住宅管理のレオパレス 21 (8848) などに注目したい。(袁)

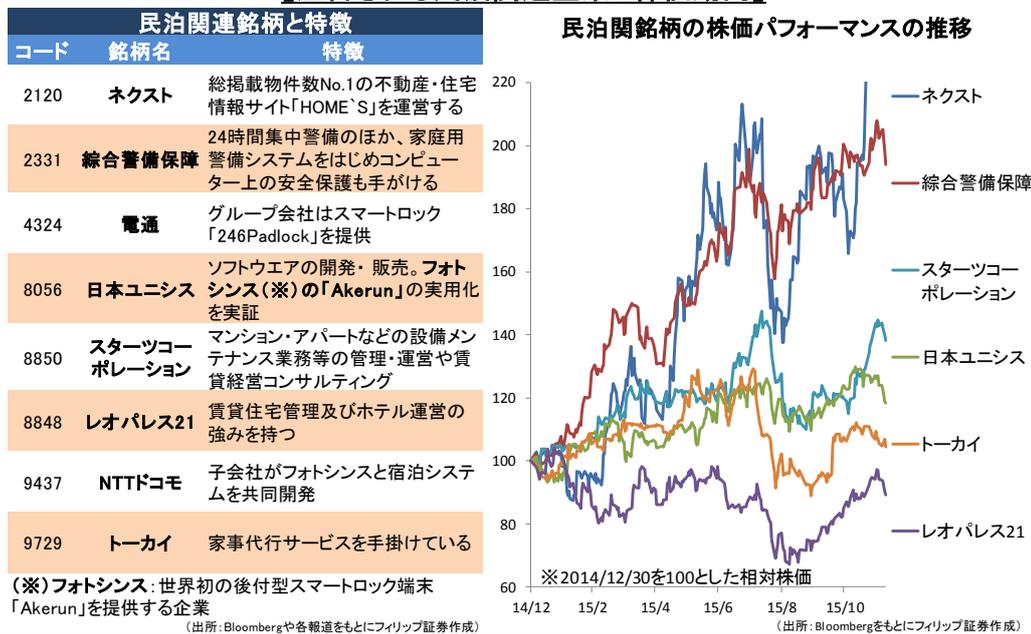
【足踏み状態が見込まれる 12 月の日銀短観の見通し】



【成長戦略の柱のインフラ輸出～鉄道関連に商機～】



【注目される民泊関連企業と株価動向】



■ 銘柄ピックアップ



◇ 日立製作所(6501)

- ・1920年に設立。国内総合電機トップで技術力に定評。情報・通信、電力、電子装置、建設機械、高機能材料、金融サービスなど幅広く行い、世界35カ国・地域で展開している。
- ・2016/3期1H(4-9月)は売上高が前年同期比5.6%増の4兆8,068.9億円、純利益が同17.0%減の975.9億円となった。中国の景気減速で建設機械の販売が落ち込んだほか、中東のインフラ工事の赤字や単価下落などから、電力・インフラ事業が低調。また、構造改革費用の計上も響いた。
- ・2016/3通期の会社計画は売上高が前期比1.8%増の9兆9,500億円、純利益が同42.5%増の3,100億円と何れも従来予想を据え置いた。同社はイタリアの鉄道会社トレニタリアから在来線向けの2階建て通勤車両を136両追加受注したほか、インド貨物鉄道公社から貨物専用新線向けの信号・通信設備と自動列車制御システムを他社と共同受注し、鉄道事業の拡大が注目される。(袁)



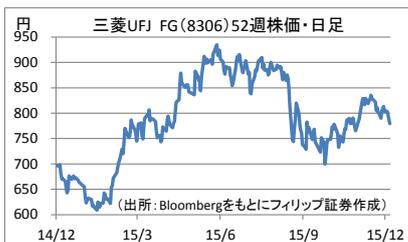
◇ 安川電機(6506)

- ・1915年に設立。サーボモーター、制御機器、管理・制御システム、インバーターやロボットなどを製造・販売し、産業用ロボット生産が世界トップである。世界24カ国・地域で展開している。
- ・2016/3期1H(4-9月)は売上高が前年同期比7.2%増の2,079.5億円、純利益が同2.9%増の120.3億円と1Hとしては過去最高を更新。自動車や産業向けのロボット事業が米国や中国での受注が増加したほか、工作機械や半導体向けの機器が好調だった。
- ・2016/3通期の会社予想は、中国経済の減速を背景に売上高を前期比5.0%増の4,200億円と従来予想の4,350億円から引き下げたが、純利益が同3.3%減の240億円と従来予想を据え置いた。一方、同社は中国の完全子会社を通じて広東省の家電大手美的集団と合弁会社を設立すると発表した。産業ロボット事業を展開する合弁会社のほか、介護・リハビリ向けなどのサービスロボット事業を展開する会社の設立も計画し、中国でのロボット需要開拓の動向に注目したい。(袁)



◇ トヨタ自動車(7203)

- ・世界トップの自動車メーカーで、事業としては乗用車やトラック、バスなどの販売、賃貸、修理を行う。この他、住宅の建設・販売、金融、高度道路交通システムの開発など多様な事業を展開する。
- ・2016/3期1H(4-9月)は売上高が前年同期比8.9%増の14兆914.9億円、純利益は同11.6%増の1兆2,581.1億円と1Hとして過去最高だった。ガソリン安を背景に、北米市場で利益率の大きいピックアップトラックなどの販売が伸びたほか、円安に伴う収益改善が利益を押し上げた。
- ・2016/3通期の会社計画は世界販売を1,015万台から1,000万台に下方修正したため、売上高を前期比1.0%増の27.5兆円と従来予想の27.8兆円から引き下げた。純利益は同3.5%増の2兆2,500億円と従来予想を据え置いた。新型ハイブリッド車(HV)「プリウス」は12/9に発売。6年半ぶりに全面改良された第4代目の「プリウス」は燃費が前モデルより大幅に改善。値段は前モデルより20万円ほど高く設定したが、国内で既に約6万台を受注しており、販売の拡大が期待される。(袁)



◇ 三菱UFJフィナンシャル・グループ(8306)

- ・銀行、信託、証券に加えカード、リース、消費者金融、資産運用、米国のユニオンバンクなどを傘下に持ち、さまざまな金融サービスを提供できる総合力を有している。
- ・2016/3期1H(4-9月)は経常収益が前年同期比8.3%増の2兆9,918.8億円、純利益が同3.6%増の5,993.2億円となった。与信関係の費用が増加したが海外の貸出増加に伴う資金収益の大幅な拡大などで補った。米モルガン・スタンレーの業績拡大に伴う持ち分法投資利益の拡大も寄与した。また、同社は発行済み株式の1.4億株、金額で1,000億円を上限に自社株の買いも発表した。
- ・2016/3通期の会社計画は純利益が前期比8%減の9,500億円、1株当たりの配当金は18円と何れも従来予想を維持。3メガバンクは金融庁の意向を受け今後3-5年に持ち合い株を3割削減する計画。株価の変動リスク抑制を目指した今後の持ち合い株の解消の動きに注目したい。(袁)



◇ メルク(MRK US)

- ・1891年設立した大手医薬品メーカー。家畜用も含め幅広い医薬品の製造・販売を行う。製品は骨粗しょう症予防薬、高血圧治療薬、鼻炎薬などがあり、世界140カ国以上で事業を展開している。
- ・2015/12期3Q(7-9月)は、為替と事業買収・売却の影響で売上高が前年同期比4.6%減の100.7億USDとなった。一方、好調な糖尿病治療薬やHPVワクチンに加え、リストラ費用の軽減が寄与し純利益が同2倍の6.9億USDとなった。EPSは0.96USDと市場予想の0.92USDを上回った。
- ・2015/12通期の会社計画は売上高が383億-398億USD、事業売却・買収及びリストラなど特別費用を除くベースのEPSは従来予想の3.45-3.55USDから3.55-3.60USDに上方修正した。(袁)



◇ コンフォート・デル・グロ(CD SP)

- ・2003年に設立したシンガポール国内最大の交通会社である。バス、タクシー、自動車リース、レンタル、自動車エンジニアリング、保守サービスの提供、ディーゼル販売を行っている。
- ・2015/12期3Q(7-9月)は売上高が前年同期比1.0%増の10.47億SGD、純利益が同5.4%増の0.85億SGD。主力のタクシー事業やバス事業が堅調だったほか、鉄道事業も増収となった。
- ・2015/12通期では、同社はバス停事業や自動車レンタル&リース事業などの売上高は前期比横ばいと見ているが、主力のバス事業、タクシー事業、鉄道事業で引き続き増収を見込む。(袁)



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない 外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB